



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社JVCケンウッド

コード番号 6632 URL <http://www.jvckenwood.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 執行役員 最高 経営責任者(CEO) (氏名) 河原 春郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 最高戦略責任者(CSO) (氏名) 田村 誠一

TEL 045-444-5232

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	66,502	△4.7	339	—	△43	—	△2,654	—
26年3月期第1四半期	69,808	△4.5	△1,030	—	△1,556	—	△1,978	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △2,566百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △397百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△19.14	—
26年3月期第1四半期	△14.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	247,689	56,524	19.7
26年3月期	267,152	59,824	19.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 48,771百万円 26年3月期 51,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	300,000	△5.2	7,500	69.6	4,500	—	500	—	3.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の業績予想は、通期の業績予想のみを行っております。なお、為替前提は米ドル105円、ユーロ135円としています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	139,000,201 株	26年3月期	139,000,201 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	336,636 株	26年3月期	335,884 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	138,663,894 株	26年3月期1Q	138,667,560 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年8月1日(金)にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15
海外売上高	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第1四半期の概況)

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では雇用や住宅をはじめとして改善傾向が見られ、個人消費も拡大するなど緩やかな景気回復の動きが見られた一方で、欧州は景気低迷が続き、中国や新興国においては景気の減速傾向が見受けられました。日本経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動減は限定的になると見込まれ、また、企業の設備投資も改善に向かうなど、引き続き緩やかな回復傾向が見られるものの、世界経済全体では依然として不透明な状況が続いています。

こうした状況の下、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の全社売上高は、前年同期比で減収となりました。一方損益は、前第3四半期連結会計期間より推進している「原価総改革」、「販売改革」などの事業再建策の効果などに加えて、前連結会計年度に実施した構造改革による固定費削減効果が発現したことなどから、前年同期比で大きく損失が減少し、営業利益は黒字に転換しました。

なお、当第1四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期
損益為替レート	米ドル	約 102 円
	ユーロ	約 140 円
前期 (参考)	米ドル	約 99 円
	ユーロ	約 129 円

* 売上高

当第1四半期連結累計期間における売上高は、主に平成25年6月に連結子会社化した Shinwa International Holdings Limited (以下「シンワ」) の業績が、当第1四半期連結累計期間は全期間で寄与したことや、海外市場の販売が好調に推移したことなどから、カーエレクトロニクスセグメントが増収となりましたが、プロフェッショナルシステムセグメントは、主に携帯電話機販売事業を手掛けていた株式会社ケンウッド・ジオビット (以下「ジオビット」) の全株式を平成26年3月に売却した影響などから減収となりました。加えて、国内市場の消費増税前の駆け込み需要の反動減や、海外市場の大幅縮小により光学&オーディオセグメントのイメージング事業が大幅な減収となったこと、また、作品の編成変更や、一部主力作品の発売延期によりソフト&エンターテインメントセグメントが減収となったことなどから、全社の売上高は前年同期比で約33億円減(4.7%減収)となる665億2百万円となりました。

* 営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、前第3四半期連結会計期間より推進している「原価総改革」、「販売改革」などの事業再建策の効果やシンワの連結効果もあって、カーエレクトロニクスセグメントが市販事業、OEM事業ともに前年同期の赤字から黒字へ転換し、民生事業である光学&オーディオセグメントのイメージング事業の損失も大きく減少したことに加え、前連結会計年度に実施した構造改革による固定費削減効果が各セグメントで発現したことなどから、前年同期比で約14億円増の3億39百万円となり、黒字に転換しました。

* 経常利益

当第1四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益の増加などにともない、前年同期比で約15億円改善し43百万円の損失となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における営業外収支は、受取配当金の増加などにより、前年同期比で約1億円改善しました。

* 四半期純利益

当第1四半期連結累計期間における四半期純利益は、経常損失は減少したものの、米国の JVC America, Inc. (以下「JAI」) の株式譲渡にともない、関係会社株式売却損として特別損失を約11億円計上したことに加え、法人税等合計が前年同期比で約7億円増加し、少数株主利益がシンワの連結子会社化にともなって同約2億円増加したことなどから、同約7億円減となる26億54百万円の損失となりました。

(セグメントごとの売上高および損益)

セグメントごとの売上高および営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

JAIの株式譲渡にともない当社の経営管理区分を変更し、従来、「ソフト&エンターテインメントセグメント」に含めていたJAIを、当第1四半期連結会計期間より「その他」の区分に変更しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントに基づき作成したものをういています。

なお、セグメントごとの営業利益(△は損失)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益(△は損失)と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載しています。

平成27年3月期第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日) (単位:百万円)

セグメント		27年3月期 第1四半期 連結累計期間	26年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年同期比
カーエレクトロニクス セグメント	売上高	26,942	23,827	+3,115
	営業利益	557	△544	+1,101
プロフェッショナルシステム セグメント	売上高	19,044	20,885	△1,841
	営業利益	△336	△89	△247
光学&オーディオ セグメント	売上高	13,715	17,126	△3,411
	営業利益	△301	△589	+288
ソフト&エンターテインメント セグメント	売上高	7,490	8,121	△631
	営業利益	600	492	+108
その他	売上高	2,162	2,318	△156
	営業利益	△180	△298	+118
セグメント間消去	売上高	△2,852	△2,471	△381
合計	売上高	66,502	69,808	△3,306
	営業利益	339	△1,030	+1,369
	経常利益	△43	△1,556	+1,513
	四半期純利益	△2,654	△1,978	△676

***カーエレクトロニクスセグメント**

当第1四半期連結累計期間におけるカーエレクトロニクスセグメントの売上高は、前年同期比で約31億円増(13.1%増収)の269億42百万円、営業利益は同約11億円増となる5億57百万円となりました。

(売上高)

市販事業は、国内市場が消費増税前の駆け込み需要の反動減によって、AV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売が影響を受けましたが、海外市場では、アジアで販売が好調に推移し、米州でも販売に回復の兆しが見られたことから、ほぼ前年同期並みの実績となりました。

OEM事業は、自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステムや、車載機器用CD/DVDメカニズムが減少したものの、平成25年6月に連結子会社化したシンワの業績が、当第1四半期連結累計期間は全期間で寄与したことなどから、増収となりました。

(営業利益)

市販事業が前第3四半期連結会計期間より推進している「原価総改革」、「販売改革」などの事業再建策の効果によって大きく改善して前年同期の赤字から黒字に転換し、OEM事業もシンワの連結効果により前年同期の赤字から黒字に転換しました。

***プロフェッショナルシステムセグメント**

当第1四半期連結累計期間におけるプロフェッショナルシステムセグメントの売上高は、主にジオビットを売却した影響(約29億円)などから、前年同期比で約18億円減(8.8%減収)の190億44百万円、営業利益は同約2億円減となる3億36百万円の損失となりました。

(売上高)

コミュニケーションズ事業は、最大市場である北米で回復の傾向が見られたことや、平成26年3月に連結子会社化したEF Johnson Technologies, Inc. (以下「EFJT」)の売上が加算されたことなどから、増収となりました。

プロシステム事業は、海外市場での販売減を国内市場でカバーしたことからはほぼ前年同期並みとなり、ヘルスケア事業は平成 25 年 7 月に東京特殊電線株式会社より承継した情報機器が中心であるため前年同期には売上計上がなく、当第 1 四半期連結累計期間の売上計上が増収となりました。

(営業利益)

コミュニケーションズ事業は、北米で業務用無線端末販売回復の傾向が見られたものの、無線システム販売を手掛ける Zetron, Inc.の一時的な出荷減少や、EFJT の出荷タイミングのズレなどにより赤字を計上したことから減益となりましたが、プロシステム事業は国内販売が回復したことなどから、損失が減少しました。

*光学&オーディオセグメント

当第 1 四半期連結累計期間における光学&オーディオセグメントの売上高は、前年同期比で約 34 億円減(19.9%減収)の 137 億 15 百万円、営業利益は同約 3 億円増となる 3 億 1 百万円の損失となりました。

(売上高)

オーディオ事業は、ホームシアター分野(TV)の販売が好調に推移し増収となったものの、AV アクセサリー分野が欧州の販売苦戦によって減収となったことに加え、ホームオーディオ分野が海外での販売減の影響などにより減収となったことから、全体では減収となりました。

イメージング事業は、カムコーダー分野の海外市場での市場縮小にともなう商品絞り込みや、国内市場での消費税後の反動減の影響などにより大幅な減収となりました。

映像光学事業は、プロジェクター分野の高精細な 4K モデルの販売が一時的に減少した影響などから、減収となりました。

(営業利益)

オーディオ事業、映像光学事業が減収の影響から減益となりましたが、イメージング事業は、前第 3 四半期連結会計期間より推進している事業再建策の効果によって損失が大きく減少しました。

*ソフト&エンターテインメントセグメント

当第 1 四半期連結累計期間におけるソフト&エンターテインメントセグメントの売上高は、前年同期比で約 6 億円減(7.8%減収)の 74 億 90 百万円、営業利益は同約 1 億円増(22.0%増益)となる 6 億円となりました。

(売上高)

コンテンツビジネスは、作品編成の変更や、一部主力作品の発売延期などから減収となりました。

受託ビジネスは、外部受託商品の発売延期や旧作の販売不調の影響などから、減収となりました。

(営業利益)

コンテンツビジネスは、商品構成が改善した効果から増益となりましたが、受託ビジネスは減収の影響から減益となりました。

なお、当第 1 四半期連結累計期間における主なヒット作品は、以下のとおりです。

【ビクターエンターテインメントの主なヒット作品】

- ・ SMAP シングル「Yes we are/ココカラ」
- ・ 星野源 シングル「Crazy Crazy/桜の森」
- ・ レキシ アルバム「レキシ」
- ・ KEYTALK アルバム「OVERTONE」

【テイチクエンターテインメントの主なヒット作品】

- ・ 関ジャニ∞ DVD&BD「KANJANI∞ LIVE TOUR JUKE BOX」
- ・ 北山たけし シングル「有明海」
- ・ 上杉香緒里 シングル「居酒屋ほたる」
- ・ 石川さゆり シングル「暗夜の心中立て」

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

* 資産

総資産は、商品及び製品などたな卸資産が増加したものの、季節要因により受取手形及び売掛金が減少したことに加え、銀行借入金の返済を進めたことなどにより現金及び預金が減少したことから、前連結会計年度末比で約195億円減少の2,476億89百万円となりました。

* 負債

負債は、前期に実施した雇用構造改革費用の支出にともなう未払金の減少に加えて、銀行借入金の期日前返済の実施など有利子負債の圧縮を図ったことから、前連結会計年度末比で約162億円減少の1,911億64百万円となりました。

また、有利子負債（借入金と社債の合計）は、同41億円減少の775億19百万円となりました。一方、ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）は、現金及び預金が減少したことから同約28億円増加の293億10百万円となりました。

* 純資産

当第1四半期連結累計期間は、四半期純損失を計上したことなどから、利益剰余金が前連結会計年度末比で約25億円減少の148億72百万円となり、株主資本合計も同29億円減少の699億9百万円となりました。

純資産合計は、株主資本が減少したことから、同約33億円減少の565億24百万円となりましたが、自己資本比率は、資産合計が減少したことから前連結会計年度末比で0.3%増加し、19.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

* 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において営業活動により減少した資金は1億5百万円となり、前年同期比で約28億円支出が増加しました。主な要因は、売掛債権の減少による収入の増加はあったものの、前期に実施した雇用構造改革費用などの支出により未払金が減少したことによるものです。

* 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は21億56百万円となり、前年同期比で約10億円支出が増加しました。主な要因は、連結範囲の変更をとともなう関係会社株式の取得による収入がなかったことに加え、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

* 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は44億1百万円となり、前年同期比で約26億円支出が増加しました。主な要因は、長期借入金を返済したことによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約105億円減少し、477億40百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、カーエレクトロニクスセグメントが消費増税の影響がありながらも復調が顕著となり、プロフェッショナルシステムセグメントにおけるジオビット売却や、光学&オーディオセグメントの民生市場縮小などによる減収があったものの、全社の売上高はほぼ想定どおり推移しました。加えて、前期実施した構造改革による固定費削減効果や原価改善施策の効果などが着実に発現したことから、全社の営業利益、経常利益は想定を上回りました。

第2四半期連結会計期間以降については、引き続きカーエレクトロニクスセグメントの復調が営業利益を下支えするとともに、プロフェッショナルシステムセグメントでは連結子会社化したEFJTとの生産・販売協業の効果が期待できます。加えて、平成26年5月14日に導入した地域CEO制も本格的に始動し、各地域における売上拡大に取り組みますが、今後も世界経済全体では不透明な状況が続くと想定されることから、期初に公表いたしました通期業績予想の変更はいたしません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にとともなう影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が2,323百万円、退職給付に係る負債が1,268百万円、利益剰余金が195百万円それぞれ減少しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益は98百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ98百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,191	48,208
受取手形及び売掛金	57,387	45,544
商品及び製品	22,767	25,329
仕掛品	3,414	3,685
原材料及び貯蔵品	8,406	8,271
繰延税金資産	3,780	3,745
その他	8,977	9,265
貸倒引当金	△1,556	△1,523
流動資産合計	158,369	142,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,625	13,260
機械装置及び運搬具(純額)	6,871	6,547
工具、器具及び備品(純額)	4,274	3,860
土地	28,216	27,851
建設仮勘定	1,432	1,311
有形固定資産合計	54,420	52,831
無形固定資産		
のれん	10,057	9,957
ソフトウェア	7,000	6,972
その他	4,617	4,527
無形固定資産合計	21,675	21,457
投資その他の資産		
投資有価証券	3,843	4,681
退職給付に係る資産	24,720	22,579
その他	5,193	4,690
貸倒引当金	△1,119	△1,096
投資その他の資産合計	32,637	30,854
固定資産合計	108,733	105,144
繰延資産	49	18
資産合計	267,152	247,689

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,947	27,667
短期借入金	17,310	17,056
1年内返済予定の長期借入金	9,906	6,596
未払金	14,462	7,722
未払費用	18,318	16,424
未払法人税等	1,398	1,828
製品保証引当金	1,742	1,645
返品調整引当金	1,432	1,314
その他	8,329	7,673
流動負債合計	100,847	87,928
固定負債		
社債	5,812	5,845
長期借入金	48,635	48,020
再評価に係る繰延税金負債	1,772	1,772
繰延税金負債	12,979	11,723
退職給付に係る負債	34,166	33,204
その他	3,112	2,668
固定負債合計	106,479	103,235
負債合計	207,327	191,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,875	45,574
利益剰余金	17,421	14,872
自己株式	△537	△537
株主資本合計	72,759	69,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	345
土地再評価差額金	3,209	3,209
為替換算調整勘定	△13,440	△14,189
退職給付に係る調整累計額	△11,010	△10,503
その他の包括利益累計額合計	△21,036	△21,138
新株予約権	806	806
少数株主持分	7,294	6,947
純資産合計	59,824	56,524
負債純資産合計	267,152	247,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	69,808	66,502
売上原価	50,518	46,789
売上総利益	19,289	19,712
販売費及び一般管理費	20,320	19,372
営業利益又は営業損失(△)	△1,030	339
営業外収益		
受取利息	44	37
受取配当金	59	200
為替差益	25	—
団体保険配当金	122	101
持分法による投資利益	32	—
その他	135	239
営業外収益合計	420	579
営業外費用		
支払利息	594	501
為替差損	—	145
その他	351	315
営業外費用合計	946	962
経常損失(△)	△1,556	△43
特別利益		
固定資産売却益	5	37
投資有価証券売却益	—	21
負ののれん発生益	257	—
特別利益合計	262	59
特別損失		
固定資産売却損	1	7
固定資産除却損	14	12
関係会社株式売却損	—	1,105
事業構造改革費用	124	26
雇用構造改革費用	134	130
その他	1	5
特別損失合計	276	1,287
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,569	△1,271
法人税、住民税及び事業税	336	1,088
法人税等調整額	14	3
法人税等合計	351	1,091
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,920	△2,363
少数株主利益	57	290
四半期純損失(△)	△1,978	△2,654

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,920	△2,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	140
為替換算調整勘定	2,015	△850
退職給付に係る調整額	—	506
持分法適用会社に対する持分相当額	△579	—
その他の包括利益合計	1,523	△203
四半期包括利益	△397	△2,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△378	△2,756
少数株主に係る四半期包括利益	△18	189

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,569	△1,271
減価償却費	2,712	2,467
のれん償却額	80	158
退職給付引当金の増減額(△は減少)	803	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,035
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△657
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73	△14
受取利息及び受取配当金	△104	△238
支払利息	594	501
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△21
関係会社株式売却損益(△は益)	—	1,105
持分法による投資損益(△は益)	△32	—
固定資産除却損	14	12
固定資産売却損益(△は益)	△4	△30
売上債権の増減額(△は増加)	12,036	10,022
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,694	△3,406
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,758	46
未払金の増減額(△は減少)	△824	△6,416
未払費用の増減額(△は減少)	△2,819	△1,672
その他	1,082	△1,033
小計	3,442	586
利息及び配当金の受取額	104	188
利息の支払額	△449	△409
法人税等の支払額	△400	△471
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,697	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,427	△830
有形固定資産の売却による収入	6	16
無形固定資産の取得による支出	△1,175	△951
投資有価証券の取得による支出	△1	△654
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,424	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	567
投資有価証券の売却による収入	—	22
その他	△9	△324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,181	△2,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,334	△225
長期借入れによる収入	—	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,966	△5,217
配当金の支払額	△693	—
その他	△506	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,831	△4,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,070	△334
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	754	△6,996
現金及び現金同等物の期首残高	57,526	54,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,280	47,740

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えることにより、繰越損失を補填することを決議しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が301百万円減少し、利益剰余金が301百万円増加しています。

当第1四半期連結会計期間より、退職給付に関する会計基準等の適用をしています。これにともなう影響については、2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)を参照ください。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス	プロフェ ッショナル システム	光学& オーディオ	ソフト& エンターテ インメント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,827	20,885	14,654	8,121	67,489	2,318	69,808	—	69,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,471	—	2,471	—	2,471	△2,471	—
計	23,827	20,885	17,126	8,121	69,961	2,318	72,279	△2,471	69,808
セグメント利益又は 損失(△)	△544	△89	△589	492	△732	△298	△1,030	—	△1,030

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「カーエレクトロニクスセグメント」において、シンワの株式を追加取得したことにともない、従来持分法適用の範囲に含めていたシンワ及びその子会社15社を、当第1四半期連結会計期間中において連結の範囲に含めています。これにより、重要な負ののれん発生益が発生しています。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間において257百万円です。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、シンワの株式を追加取得したことにともない、従来持分法適用の範囲に含めていたシンワ及びその子会社15社を、当第1四半期連結会計期間中において連結の範囲に含めています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「カーエレクトロニクスセグメント」において17,109百万円増加しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス	プロフェ ッショナル システム	光学& オーディオ	ソフト& エンター テインメント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,942	19,044	10,862	7,490	64,340	2,162	66,502	—	66,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,852	—	2,852	—	2,852	△2,852	—
計	26,942	19,044	13,715	7,490	67,192	2,162	69,354	△2,852	66,502
セグメント利益又は 損失(△)	557	△336	△301	600	520	△180	339	—	339

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は平成26年5月14日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社で米国の販売会社であるJVC Americas Corp. が100%を所有するCD/DVDディスクの製造・販売を手掛けるJAIの全株式を、同じくCD/DVDディスクの製造・販売を手掛けるCinram Group Inc. に譲渡することを決議し、6月17日付(現地時間6月16日付)で全株式の譲渡が完了しました。

これにともない当社の経営管理区分を変更し、従来、「ソフト&エンターテインメントセグメント」に含めていたJAIを、「その他」の区分に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しています。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「カーエレクトロニクスセグメント」で23百万円、「ソフト&エンターテインメントセグメント」で15百万円減少し、セグメント損失が、それぞれ「プロフェッショナルシステムセグメント」で32百万円、「光学&オーディオセグメント」で24百万円、「その他」で1百万円増加しています。

（重要な後発事象）

当社は、平成26年7月18日開催の取締役会において、平成23年8月25日に発行した株式会社JVCケンウッド第1回新株予約権（以下「本新株予約権」）に関し、本新株予約権の要項及び会社法第276条に基づき、その全部につき無償取得及び消却を行うことを決議しました。

1. 本新株予約権取得及び消却の目的

本新株予約権に付された取得条項※1.に基づき、取得日において残存する本新株予約権の全部を無償で取得するもの。

※1. 発行要項13項 ①無償取得日における新株予約権の取得条項

当社は平成26年8月25日以降いつでも、取得日（以下「無償取得日」という。）に先立つ45取引日以上60取引日以内の前本新株予約権者に対し事前の通知又は公告（撤回不能とする。）を行うことにより、無償取得日において残存する本新株予約権の全部（一部は不可。）を、無償で取得することができるものとする。

2. 本新株予約権取得の内容

- （1）取得する銘柄 : 株式会社JVCケンウッド第1回新株予約権
- （2）取得する個数 : 1,200個※2
- （3）取得日 : 平成26年9月30日（無償取得日）
- （4）取得価額 : 無償

※2. 無償取得日において残存する本新株予約権の全部を取得する。無償取得日までに本新株予約権が行使された場合、取得する個数は減少する。

3. 本新株予約権消却の内容

- （1）消却する個数 : 2.により取得した全数
- （2）消却予定日 : 平成26年9月30日

4. その他

本新株予約権の取得及び消却により、特別利益の発生が見込まれますが、本新株予約権は無償取得日までに行使され減少する可能性があるため、発生額は未確定となっています。

4. 補足情報

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	20,902	10,890	8,440	1,393	41,627
II. 連結売上高(百万円)					69,808
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	29.9	15.6	12.1	2.0	59.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	20,134	10,971	11,675	978	43,760
II. 連結売上高(百万円)					66,502
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	30.3	16.5	17.6	1.5	65.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。